

<p>経済・経営</p>	<p>【代表的な研究テーマ】</p> <p><input type="checkbox"/> 特設テーマ1 日本のマクロ経済的特徴と財政・金融政策の効果</p> <p><input type="checkbox"/> 特設テーマ2 自然災害に対する復興政策と財政支援のあり方</p>
<p>key word</p>	<p>課題解決に役立つシーズの説明</p>
<ul style="list-style-type: none"> ■ マクロ経済政策 ■ 経済成長 ■ 景気循環 ■ デフレと安定化 ■ 国際資本移動 ■ 資源環境保全 ■ 水産問題(TAC) 	<p>いくつかのテーマの研究が常に平行して進行しているが、中でも主に、上記の特設テーマの研究が行われているので、まず、それらを簡単に紹介し、次に、近年の諸論文について簡単に述べることで当該シーズ集の資料とする。</p> <p>特設テーマ1について、当該研究では、基本的に、先進国としての日本の現代的なマクロ経済的特徴を考慮して、現代日本型の開放マクロ経済モデルを構築し、理論モデルから分析した。特に、その動学的安定性について分析が行われた。その際、短期的変動局面モデルと長期的な開放マクロ経済成長モデル等が構築され、基礎的な景気変動モデルや経済成長モデルを拡張したものが用いられている。</p> <p>特設テーマ2について、当該研究では、自然災害に関する長期理論の再検討と、短期理論と中期的な理論モデルの研究が行われ、単純な基本モデルの分析だけでなく、大きな自然災害後の状況でのマクロ経済学的な財政政策の適切な運用について考察が行われている。</p>
	<p>次に、これらの他の近年の諸研究を題目だけ提示し、それらの内で1つの論文についてだけ取り上げて紹介しておく。</p>
<p>鈴木 康夫 Yasuo Suzuki</p>	<p>「公債蓄積新古典派的成長、財政支出による安定化制御」 『彦根論叢』第386号, pp.148-159, (滋賀大学経済学会)2010年.</p>
<p>経済学部 教授</p>	<p>当該論文では、財政支出を伴う新古典派的経済成長モデルと政府の動学的予算制約式を用いて、財政支出と公債蓄積が両立可能な持続的長期均衡状態とこの均衡へと収斂する経済成長経路の存在問題と、経済政策の特徴化が共に理論的に考察されている。</p> <p>当該考察の分析手法は、古典的なものに過ぎないが、抽象的な最適経路の分析よりも現実の政策にとって有益な比較的具体的な条件を導出することができ、これによって、公債蓄積に直面する経済にとって若干ではあるが、しかし有効な政策情報を提示することができる。例えば、日本経済については、完全雇用と、貯蓄率で決まる最低税率、労働力成長率で決まる最低金利などを主な条件として、適切な財政支出運営が為されれば、たとえ財政支出の増加と公債蓄積が進むときでも、長期持続的な経済成長が安定的に可能となるだろうといった政策的な示唆が得られる。</p>
<p>【プロフィール】</p> <p>●略歴</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1992年 大阪府立大学大学院 経済学研究科 博後課程単位取得退学 熊本大学勤務を経て ・1998年 滋賀大学 経済学部 助教授 ・2005年 滋賀大学 経済学部 教授 <p>【主な社会的活動】</p> <p>●所属学会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本経済学会 <p>【その他】</p> <p>一般的な研究分野としての専攻分野としては、複合的研究の関連分野も含めると次のようになる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済理論 ・経済政策 ・マクロ経済学 ・公共経済学 ・国際経済学 ・経済変動および経済発展 <p>また、限定的な問題の研究を行っている研究題材の分野として、次のようなものもある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資源経済学(再生資源) ・食料経済学(水産問題) ・水産政策 	<p>「対外債務と再生可能資源輸出の動学的安定性」 『彦根論叢』第387号, pp166-174, (滋賀大学経済学会)2011年.</p> <p>「ハロッド変動成長理論の不安定性と、企業行動の期待および不確定性」 『彦根論叢』第370号 pp.87-102, (滋賀大学経済学会)2008年.</p> <p>なお、以上の諸題材とかなり異なる研究として、次のような論文もあるので、論文名だけ提示しておく。</p> <p>「閉鎖性水域での競争的漁業と生態的環境及び地域(局所)的 TAC」 『滋賀大学環境総合研究センター研究年報』Vol.9, No.1, pp.45-55, 2012年.</p>